

生涯学習に関する世論調査（内閣府調査）

<調査目的>

生涯学習に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする

<調査対象>（個別面接聴取）

全国20歳以上の日本国籍を有する者 **3,000人**
有効回答数 **1,956人**（回収率 65.2%）

<調査時期>

平成24年7月
前回調査：平成20年5月

<調査内容>

(1) 生涯学習の現状等

- ・「生涯学習」という言葉のイメージ
- ・生涯学習の実施状況
- ・生涯学習の満足度
- ・身につけた知識等の社会的評価
- ・身につけた知識等の活用状況
- ・生涯学習をしていない理由 等

(2) 生涯学習に対する今後の意向

- ・ICTによる生涯学習の意向
- ・行いたい生涯学習の内容や形式
- ・身につけた知識等についての社会的評価の方法
- ・「地域や社会における教育」の支援や指導の意向 等

(3) 生涯学習の振興方策

- ・生涯学習の振興方策

<調査結果(例)>

生涯学習の現状等について

- この一年間に生涯学習を行った人の割合は前回調査に比較して、あらゆる年代で増加。(p3)
(平成20年度：**47.2%**→平成24年度：**57.1%**)
- この一年間に社会問題に関する学習を行った人の割合は**8.9%**なのに対し、今後実施したい人の割合は**19.5%**と高い。(p3、16)

- 形式としては、「公民館や生涯学習センターなどの公の機関における講座や教室」(**40.5%**)が最も多く、「同好者の集まり、サークル活動」(**34.0%**)と続く。前回調査と比較して「職場の教育、研修」(**27.5%**)も増加。(p7)

生涯学習や社会活動に関する機運が高まっている

中間とりまとめ関連項目

- ・現代的・社会的な課題に対応した学習の推進（先進的に取り組む公民館等に対する支援等）
- ・多様な主体が提供する学習機会の質の保証・向上の推進

生涯学習に関する世論調査（内閣府調査）

<調査結果(続き)>

生涯学習の課題について

- ◆ 生涯学習をしたことがある人
 - 生涯学習を行うにあたっての課題としては、「仕事が忙しくて時間がない」が最も多く、**28.1%**。
続いて、「費用がかかる」(**23.5%**)、「身近なところに施設や場所がない、内容や時間帯が希望に合わない」(**22.5%**)。(p6)
- ◆ 生涯学習をしていない人
 - 生涯学習をしていない理由としては、「仕事が忙しくて時間がない」が最も多く、**43.4%**。(p12)
※「仕事が忙しくて時間がない」と回答した者の割合
(20代:**42.6%**、30代:**56.1%**、40代:**63.8%**、50代:**54.5%**、60代:**40.8%**、70代:**16.7%**)

生涯学習に取り組む上での重要な課題の一つは「仕事が忙しくて時間がない」

- 一方で、ICTによる生涯学習を「したいと思う」、「どちらかといえばしたいと思う」と回答した者は、**45.4%**。(p13)
※ 仕事が忙しくて時間がない世代で、ICTによる生涯学習を「したいと思う」、「どちらかといえばしたいと思う」と回答した割合が高くなっている。
(20代:**68.1%**、30代:**61.7%**、40代:**60.0%**、50代:**54.0%**、60代:**35.6%**、70代:**17.2%**)

ICT:本調査においては「情報端末やインターネット」のことをさす。

ICTは、仕事が忙しくて時間がない世代が生涯学習に取り組む契機となり得る

中間とりまとめ
関連項目

- ・学習機会の確保のための環境整備(情報通信技術(ICT)の効果的な活用や放送大学の活用等)
- ・ICTを活用した学習(eラーニング)の質の保証・向上等の推進

生涯学習に関する世論調査（内閣府調査）

<調査結果(続き)>

生涯学習の成果の活用について

- 生涯学習を通じて身につけた知識・技能を地域や社会での活動に「生かしている」と回答した人の割合は前回調査に比較して増加。(p9)
(平成20年度:17.2%→平成24年:21.8%)
- 身につけた知識等を仕事や地域活動に「生かしたいと思う」と回答した人は77.7%。(p10)
- 「地域や社会における教育」の支援や指導に「参加したいと思う」と回答した人は前回調査に比較して増加。
(平成20年度:44.2%→平成24年:50.9%)(p20)
- 参加したい内容としては、「趣味のための学習活動に関する指導、助言」(43.1%)が最も多く、「子育て、育児を支援する活動」(29.4%)、「仕事に関係のある学習に関する支援や指導」(29.3%)が続く。(p21)

生涯学習の振興方策について

- 依然として、「公の機関におけるサービスの充実」(44.4%)という回答が年代・性別を問わず最も多いが、「生涯学習を支援する地域の人材を育成する」が前回調査と比較して目立って増加
(平成20年度:26.0%→平成24年度:32.0%)。(p22)

学習の成果の活用、公の機関におけるサービスの充実や地域活動を支える人材の育成が望まれている

中間とりまとめ
関連項目

- ・社会全体で子どもたちの活動を支援する取組(学校支援地域本部、放課後子ども教室等)の推進
- ・社会教育施設の運営の質の向上
- ・地域の学びを支える人材の育成・活用の推進